

貸 借 対 照 表

(2 0 2 5 年 3 月 3 1 日現在)

東ソー物流株式会社

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	9,265,907	流 動 負 債	10,138,758
現金及び預金	1,023,155	買 掛 金	3,531,708
受 取 手 形	9,610	短 期 借 入 金	1,277,400
電 子 記 録 債 権	4,007	リ ー ス 債 務	166,324
売 掛 金	5,175,394	未 払 金	1,324,656
商 品	1,474	未 払 費 用	355,300
貯 蔵 品	430,911	未払法人税等	198,309
前 払 費 用	490,605	未 払 消 費 税	378,742
短 期 貸 付 金	363,896	預 り 金	2,387,073
未 収 入 金	716,210	前 受 収 益	25,344
預 け 金	1,000,000	賞 与 引 当 金	493,900
その他流動資産	50,680		
貸 倒 引 当 金	△ 40	固 定 負 債	7,713,495
固 定 資 産	20,633,247	長 期 借 入 金	6,262,800
有形固定資産	17,989,137	リ ー ス 債 務	286,139
建 物	4,917,635	退職給付引当金	1,093,284
構 築 物	397,328	役員退職慰労引当金	57,453
機 械 装 置	323,434	長期預り保証金	13,818
船 舶	6,874,476		
車 両	53,347	負 債 合 計	17,852,254
工 具 器 具 備 品	383,505	(純資産の部)	
土 地	3,936,020	株 主 資 本	11,750,754
リ ー ス 資 産	463,738	資本金	1,200,000
建 設 仮 勘 定	639,648	利益剰余金	10,550,754
無形固定資産	121,184	利 益 準 備 金	300,000
ソフトウェア	114,356	その他利益剰余金	10,250,754
その他無形固定資産	6,827	特別償却積立金	52,620
投資その他の資産	2,522,925	固定資産圧縮積立金	108,882
投資有価証券	475,857	別 途 積 立 金	1,100,000
関係会社株式	391,259	繰越利益剰余金	8,989,251
長 期 貸 付 金	1,200,040		
長期前払費用	7,201	評 価 ・ 換 算 差 額 等	296,145
繰延税金資産	352,070	その他有価証券評価差額金	296,145
その他の投資等	96,597		
貸 倒 引 当 金	△ 100	純 資 産 合 計	12,046,899
資 産 合 計	29,899,154	負 債 ・ 純 資 産 合 計	29,899,154

損 益 計 算 書

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

東ソー物流株式会社

(単位：千円)

売上高		53,676,075
売上原価		48,629,266
売上総利益		5,046,809
販売費及び一般管理費		3,980,859
営業利益		1,065,949
営業外収益		
受取利息及び配当金	211,687	
動産不動産賃貸収入	111,368	
その他営業外収益	59,410	382,466
営業外費用		
支払利息	58,520	
為替差損	4,964	
動産不動産賃貸原価	69,074	
その他営業外費用	16,185	148,744
経常利益		1,299,671
特別利益		
固定資産売却益	3,608	
受取保険金	35,200	38,808
特別損失		
固定資産売却損	6,391	
固定資産除却損	34,743	
損害賠償金	35,200	
その他特別損失	111	76,446
税引前当期純利益		1,262,033
法人税、住民税及び事業税	282,418	
法人税等調整額	13,443	295,861
当期純利益		966,171

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～50年

構築物 2年～50年

機械装置 2年～17年

船舶 2年～14年

車両 2年～5年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は主に海上輸送・陸上輸送等の輸送業務を行っており、当該輸送業務等の輸送サービスを行う義務を負っております。当該履行義務は製品の輸送役務の完了をもって充足されます。なお、収益につきましては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識することとしております。ただし、これらの国内取引につきましては、実務上は「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に基づき、出荷時点で収益を認識しております。また、当社が代理人として製品の輸送に関与している場合は、純額で収益を認識しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

土地	2,021 千円
----	----------

上記に該当する債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	16,107,384 千円
-------------------	---------------

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	5,942,140 千円
長期金銭債権	1,256,010 千円
短期金銭債務	3,658,251 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	44,823,396 千円
仕入高	13,912,670 千円
販売費及び一般管理費	107,783 千円
営業取引以外の取引による取引高	374,608 千円

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	342,416 千円
賞与引当金	150,639 千円
その他	198,761 千円
繰延税金資産小計	691,817 千円
評価性引当額	△ 136,160 千円
繰延税金資産合計	555,657 千円
繰延税金負債	
特別償却積立金	23,874 千円
固定資産圧縮積立金	49,748 千円
その他有価証券評価差額金	129,962 千円
繰延税金負債合計	203,586 千円
繰延税金資産の純額	352,070 千円

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東ソー(株)	東京都中央区	55,173	被所有 直接 100.0%	物流業務の 受託	物流業務の 受託 (注1)	44,549,089	売掛金	3,800,917
						資金の寄託 (注2)	400,000	預け金	1,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 東ソー(株)への資金の寄託については、金利は市場金利を勘案して決定しており、請求により返済を受ける権利があります。

2. 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	山口コーウン(株)	山口県周南市	100	所有 直接100.0%	運送業務の 委託 資金の寄託 動産不動産 の賃貸 役員の兼任	運送業務の 委託 (注1)	5,826,170	買掛金	571,732
						資金の寄託 (注2)	100,000	預り金	1,009,000
						動産不動産 の賃貸 (注3)	74,877	未収入金	11,158
子会社	コーウン産業(株)	山口県周南市	100	所有 直接100.0%	石油製品等 の購入 資金の寄託 役員の兼任	資金の寄託 (注2)	40,000	預り金	795,000
子会社	オリエンタルマリン コーポレーション	パナマ	1	所有 直接100.0%	運送業務の 委託 役員の兼任	資金の貸付 (注4)	-	短期 貸付金	363,416
								長期 貸付金	1,200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、山口コーウン(株)より見積書入手し、価格交渉の上で市場実勢を勘案して交渉により決定しております。

(注2) 山口コーウン(株)、コーウン産業(株)からの資金の寄託については、金利は市場金利を勘案して決定しており請求に応じて返済する義務を負っております。

(注3) 山口コーウン(株)の事務所・駐車場用地・作業機器等を賃貸しているものであります。価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注4) オリエンタルマリンコーポレーションの設備購入資金の貸付を行ったものであります。金利は市場金利を勘案して決定しております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

5,019.54 円

2. 1株当たり当期純利益

402.57 円